

民生局健康部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	地域介護予防活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課		
										福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	地域の支え合いの基盤づくり					
目標	地域の介護予防に資する地域活動組織等の育成のため、介護予防サポーターやフレイルサポーターを養成し、地域の通いの場等にて市民自らが介護予防に関する知識の普及・啓発を図れることを目指す。						
目標達成に必要なこと	人材を発掘するための周知活動、人材育成のための養成講座の実施と活動支援						
具体的な事業内容	地域の介護予防活動を実践するボランティアを志す人やその団体を対象とした、介護予防サポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座の実施。また、地域包括支援センターによる地域型介護予防教室等への委託。地域に出向き、介護予防教室（ふれあい地域健康教室）の実施。						

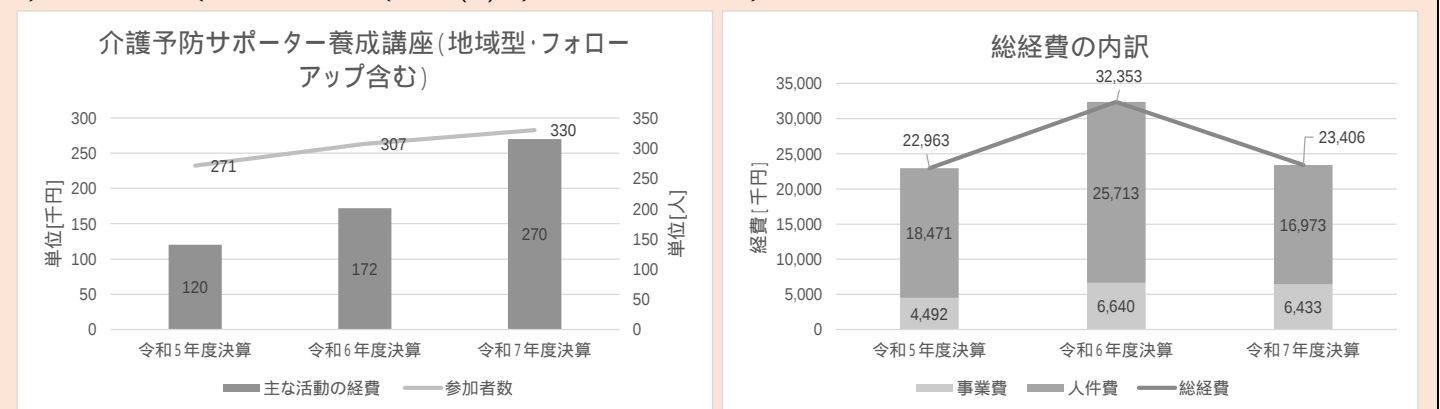
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
介護予防サポーター養成講座(地域型・フォローアップ含む)	参加者数	271	307	330	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
フレイルサポーター養成講座	参加者数 延	54	44	50	人
地域型介護予防教室	参加者数 延	3,442	3,454	2,703	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,492	6,640	6,433	10,167	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	120	172	270	277	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	4,372	6,468	6,163	9,890	千円
b 人件費	18,471	25,713	16,973	16,821	千円
正規職員	2.2	3.0	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	22,963	32,353	23,406	26,988	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	なし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	介護予防サポーター養成講座は、地域包括支援センターが行う地域型介護予防サポーター養成講座を廃止。
年度ごとの推移の分析 【【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	(2) では、養成者数の増加に伴い事業費も増加している。人件費については、令和6年度に事業にかかる人員を増加したが、令和7年度に配置の適正化を図ったため、令和6年度と比べて減額した。(2) について、地域の実情を加味し、令和7年度より、1回の教室参加の下限数を15人から5人へと変更した。そのため、年間の延人数が大きく減少したと考える。 【福祉総務課 / 令和6年度 令和7年度】 地域で支え合う活動(生活支援・居場所づくり)に対する補助事業について、補助を利用する団体の多くが各々の活動状況や収支状況に照らして適切な金額を申請する傾向にあるため、経費減額となっている。		
今後の事業 の方向性	介護予防サポーター養成講座は、令和7年度より3か年計画で、市と包括が協力し実施していく。 【福祉総務課】 地域で支え合う活動については、活動者自身の介護予防や生きがいづくりに繋がるだけでなく、互助で支え合う環境づくりにも繋がるため、今後も活動を支援していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	1	説明資料	31	項目番号	3(4)
事務事業名	看護師確保対策事業										所管部課名	健康部		
												健康総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	看護師の離職防止を図るための研修会を実施することで看護人材を維持することや、潜在看護師に向けた事業を実施することで、市内看護師の確保を目指す。						
目標達成に必要なこと	・市内に勤務する看護師の離職防止 ・潜在看護師の市内での復職						
具体的な事業内容	次の事業内容について一括して業務委託を行い実施。 (1)離職防止研修 (2)オンライン等による看護職についての情報提供 (3)未就業看護職のための復職支援相談・職場見学会 (4)中高生に対するキャリア教育支援 (5)キャリアカウンセリング また、令和7年度からは、市内総合病院の看護部長等を構成員とする「看護師確保について考える会」を年2回開催し、各病院の取組・工夫や成功事例の共有、病院間・行政間のネットワークづくりを通じて、市全体で看護人材の確保・定着を推進する。						

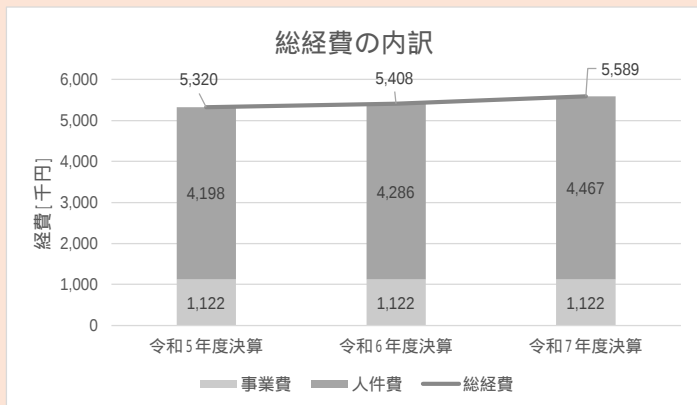
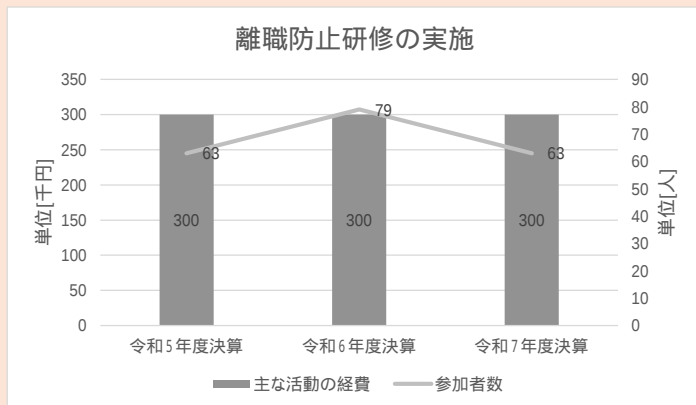
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
離職防止研修の実施	参加者数	63	79	63	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
オンライン等による看護職についての情報提供	LINE友だち数	58	81	140	人
キャリアカウンセリング	参加数(延人数)	8	5	12	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,122	1,122	1,122	1,122	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	300	300	300	300	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	822	822	822	822	千円
b 人件費	4,198	4,286	4,467	4,427	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,320	5,408	5,589	5,549	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R5年度 R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R6年度 R7年度	令和6年度までは、「市内病院の就業2年目の看護師に対する研修」と「中堅看護師に対する研修動画配信」を実施していたが、令和7年度は「2年目研修」は継続し、「研修動画配信」は再生回数が少ないため、年間3施設に対してテーマなどを相談決定する「出張研修」へ変更した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・離職防止研修は、対面形式で年1回実施している。また、看護職に対し、LINEやホームページ等を活用したオンラインでの情報発信を行っている。 ・キャリアカウンセリングは、キャリアコンサルタント(国家資格)を有するカウンセラーにより月1回実施しており、令和5年度から令和7年度まで、実施内容・回数は概ね横ばいで推移している。 ・令和7年度からは、市内総合病院の看護部長等で構成する「看護師確保について考える会」を年2回開催している。 以上の事業を継続的に実施している。		
今後の事業 の方向性	今後も離職防止研修やキャリアカウンセリング等により看護師の離職を防止するとともに、潜在看護師の復職を促進することにより市内の看護師数を確保し、地域医療の充実を図る必要があるため、引き続き本事業を維持・継続していく。 また、令和7年度からは、市内総合病院の看護部長で構成する「看護師確保について考える会」を年2回開催し、各病院の取組・工夫や成功事例の共有、病院間・行政間のネットワークづくりを行った。今後も本会を継続し、各病院看護部と要望や課題を共有・協議する場を設けることで、現場ニーズに即した対応策や体制整備を検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	38	項目番号	3(1)
事務事業名	感染症対策事業(保健予防課)								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	なし
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律、検疫法、特定感染症検査実施要綱						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市感染症予防計画
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	感染症発生時、疫学調査やまん延防止につながる助言指導を行う。 B型肝炎・C型肝炎検査事業を実施する。						
具体的な事業内容	・感染症の予防及び蔓延防止　・感染症検査、血液検査の実施 ・無料の肝炎検査の実施 ・感染症に関する重要な事項を審議する感染症対策委員会の実施 ・性感染症、インフルエンザ等感染症の予防に関するパンフレット等の作成 ・一類感染症発生時の対策						

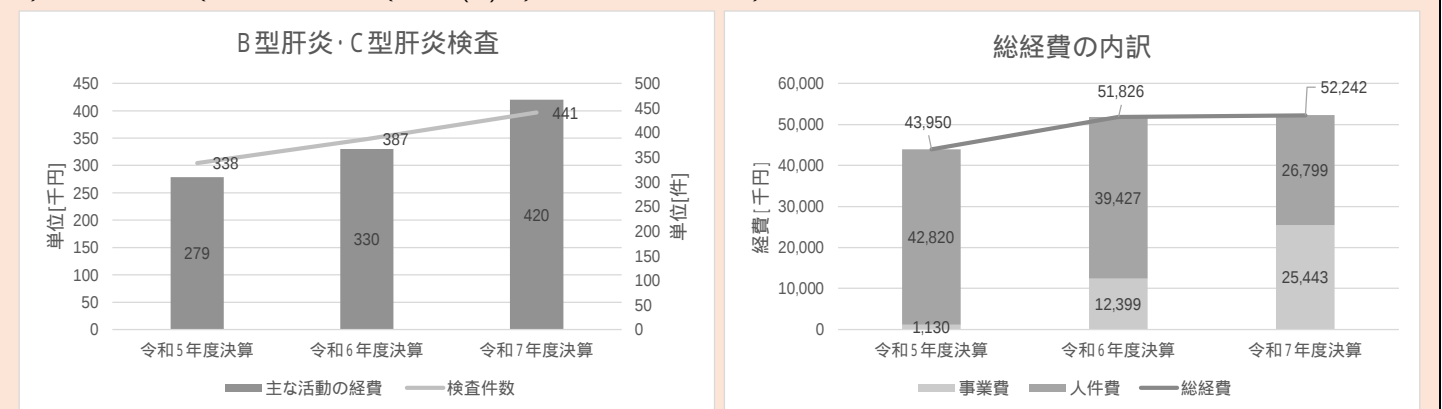
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
B型肝炎・C型肝炎検査	検査件数	338	387	441	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
性感染症検査	性感染症検査数	168	151	158	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,130	12,399	25,443	28,738	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	279	330	420	471	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	851	12,069	25,023	28,267	千円
b 人件費	42,820	39,427	26,799	31,871	千円
正規職員	5.1	4.6	3.0	3.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	43,950	51,826	52,242	60,609	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・肝炎検査は検査数は増加傾向 ・令和5年度に感染症予防計画を策定し、令和6年度以降は計画に基づき対応している。 ・令和6年度より新型コロナウイルス感染症に係る事業費については保健所企画課より移管したため大幅に増額となった。 ・令和5年度事業費には、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金184千円を含む。 ・令和6年度事業費には、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金314千円を含む。 ・令和7年度事業費には、令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金として決算額に20,206千円、予算額に20,207千円を含む(コロナ入院費の過誤調整により高額となった)。 ・令和7年度は、正規職員の育児休業取得により人件費は減となった。		
今後の事業 の方向性	日常的な感染症予防や公衆衛生の維持を推進し、感染拡大防止の取り組みを継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	40	項目番号	3(7)
事務事業名	風しん抗体検査・予防接種事業								所管部課名	健康部		
										保健所健康危機・感染症対策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律施行規則、特定感染症検査実施要綱、予防接種法第2条第2項						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	感染症の予防に関する法律に基づき、蔓延の防止を図るため、各種検査事業等を実施し、公衆衛生の向上と市民の健康に寄与する。						
目標達成に必要なこと	風しん抗体検査・予防接種事業の実施						
具体的な事業内容	協力医療機関に委託し、風しんの抗体検査・予防接種を実施する。						

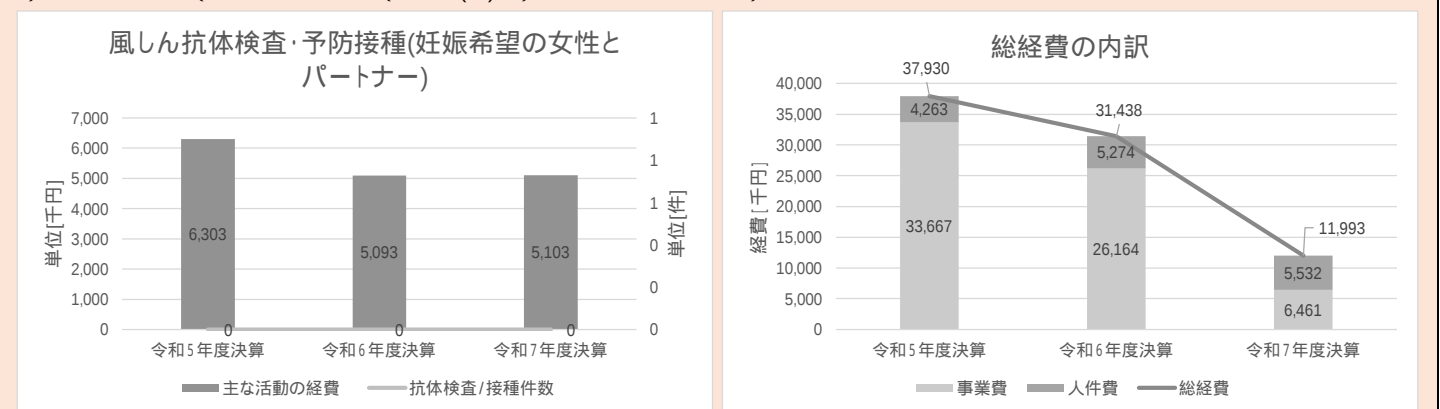
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
風しん抗体検査・予防接種(妊娠希望の女性とパートナー)	抗体検査/接種件数	398/537	331/437	300/460	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
風しん抗体検査・予防接種(追加的対策)	抗体検査/接種件数	1,108/220	1,701/343	0/18	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	33,667	26,164	6,461	10,309	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	6,303	5,093	5,103	9,104	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	27,364	21,071	1,358	1,205	千円
b 人件費	4,263	5,274	5,532	5,770	千円
正規職員	0.4	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	905	988	1,065	1,343	千円
総経費（a + b）	37,930	31,438	11,993	16,079	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	全国的な制度である「風しんの追加的対策」が令和6年度で終了となった影響で、令和7年度の経費が大きく減少した。なお、「風しんの追加的対策」は令和6年度で終了予定だったが、予防接種についてはワクチンの供給不足の影響で接種できなかった方の接種機会を確保するために、令和7年3月31日までに抗体検査を行い抗体価が十分でなかった方については令和9年3月31日まで接種期間が延長となった。 令和5年度事業費の決算額は、令和4年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金10,259千円を含む。 令和6年度事業費の決算額は、令和5年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金6,686千円を含む。 令和7年度事業費の決算額・予算額とも、令和6年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金842千円を含む。		
今後の事業 の方向性	法律に基づく事業であり実施の義務がある。 地域の公衆衛生を維持向上するため、周知を図り接種率向上に努める。 国が示すデジタル化計画に添い、プロセスのデジタル化を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
実施分類	実施名称	財政年度	事業年度	実施年度	事業年度	事業年度	事業年度

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						

根拠法令	精神保健福祉法・自殺対策基本法			
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	横須賀市自殺対策計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり		
	小柱	相談体制の充実		
目標	精神障害者やその家族が自分らしく地域で暮らせる社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会を目指し、令和9年の人口動態統計の自殺死亡率を12.2以下にする。			
目標達成に必要なこと	当事者や家族、および支援者と連携して支援できる体制づくり。精神障害やひきこもりに関する正しい知識の普及啓発。悩みを抱えた市民が相談を受けられる体制づくり、また市民が自分の大切な人の不調に気づき、必要な機関に繋げることができるような啓発活動や人材の育成。			
具体的な事業内容	(1)精神保健福祉相談や横須賀こころの電話(委託事業)の実施及び関係機関との連携の強化 (2)精神障害者やひきこもり、自殺に対する正しい知識の普及啓発のための研修会等の開催 (3)市内2病院と連携した自殺未遂者支援をはじめとした自殺対策支援の実施 (4)ゲートキーパーなどの人材育成のための研修会の開催			

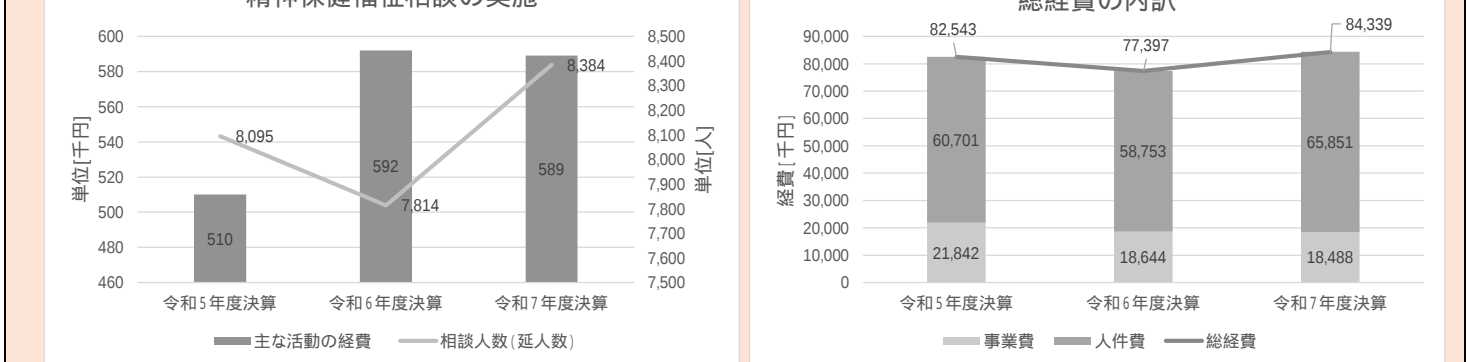
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
-----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

精神保健福祉相談の実施	相談人数(延人数)	8,095	7,814	8,384	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
こころの電話相談の実施	相談人数(延人数)	5,132	4,998	4,528	人
自殺対策研修会の開催	受講者数(延人数)	1,504	616	1,280	人

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	21,842	18,644	18,488	20,494	千円
	主な活動の経費（ 上記（2） ）	510	592	589	1,281	千円
	その他の活動経費（ 上記（2） 以外の経費）	21,332	18,052	17,899	19,213	千円
b	人件費	60,701	58,753	65,851	65,475	千円
	正規職員	6.9	6.4	6.9	6.9	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,769	3,899	4,213	4,389	千円
	総経費（a + b）	82,543	77,397	84,339	85,969	千円

精神保健福祉相談の実施	総経費の内訳
-------------	--------



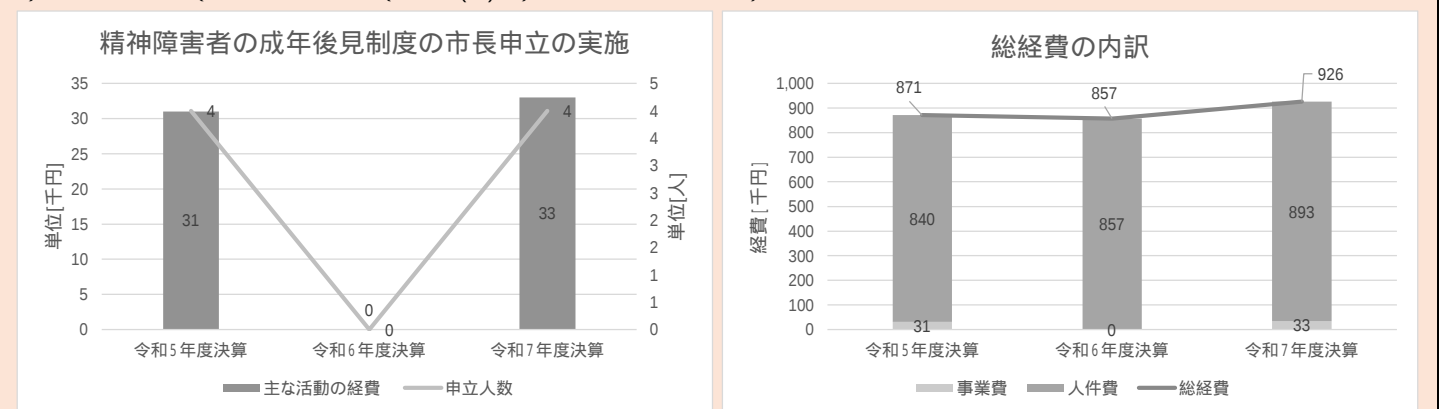
主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	神奈川県が精神科入院患者訪問支援事業を開始し、本市も活用できるようになった。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	大きな変更点はない。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度の相談(精神保健相談・こころの電話)件数は、ほぼ横ばいの高止まり状態で、多くの悩みを抱えた市民を相談をつなげることが出来た。 令和7年度総経費は、人件費の増加により、わずかに高くなった。 令和7年度事業費の決算額・予算額とも、令和6年度地域生活支援事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金74千円を含む。なお、令和6年度の決算額は還付金45千円を、令和5年度決算には還付金57千円を含む。		
今後の事業 の方向性	自殺者を減らし、誰も一人にさせないまちの実現のため事業は継続していく。また、令和8年4月1日施行の改正自殺対策基本法にあわせてこども・若者の自殺対策を強化していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	精神保健福祉法、成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市障害福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	障害者の自立した生活への支援					
目標	判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要な精神障害者に対して、親族等の申立者がいない場合に市長が申立を行うことで、社会生活の中で自立した生活ができる						
目標達成に必要なこと	成年後見制度の利用が必要な精神障害者が、この制度に繋がるような普及・啓発活動						
具体的な事業内容	(1)精神障害者の成年後見の相談 (2)精神障害者の成年後見の市長申し立て						

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
精神障害者の成年後見制度の市長申立の実施	申立人数	4	0	4	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31	0	33	451	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	31	0	33	451	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	871	857	926	1,336	千円



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	大きな変更点はない。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	大きな変更点はない。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度は4件の成年後見制度の市長申し立てを行った。令和6年度は申し立て件数が0件であったため主な活動経費が増加した。		
今後の事業 の方向性	民法等の一部を改正する法律案(成年後見制度)が令和8年6月に成立・公布した。今後、見直し後の成年後見制度に対応できるよう国の状況を注視し、準備していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	56	項目番号	2(1)
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法第4章第59条、児童福祉法第6条3第4項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	円滑な子育てのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問を通じて養育環境把握率100%を目指す。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保						
具体的な事業内容	(1)こんにちは赤ちゃん訪問：生後4か月までの乳児及びその保護者を対象に、保健師・助産師等が全戸訪問を行い、育児指導、養育環境の確認、産婦の心身のフォロー、乳児の発育確認、子育てサービスの案内を実施する。 (2)妊婦訪問：安全な出産に危惧がある妊婦を対象に、助産師等が継続的な訪問支援及び電話による支援を行い、妊娠・出産に関する相談、健康状態の確認、必要な支援へのつなぎを実施する。 (3)事務的業務等：補助金申請等の事務及び人材確保は地域健康課が担当し、訪問等の実施は健康福祉センター（助産師等）が担当する。						

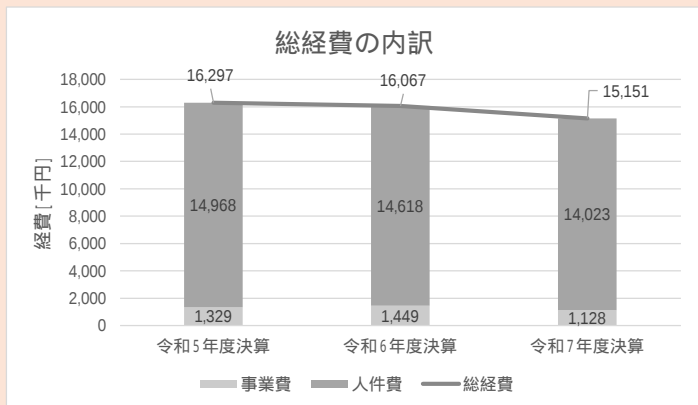
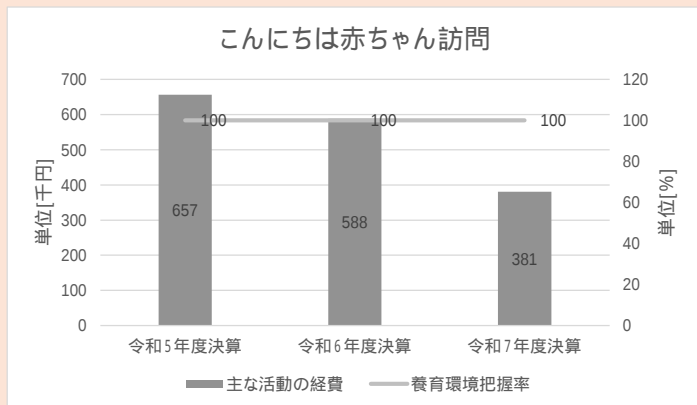
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
こんにちは赤ちゃん訪問	養育環境把握率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
周産期保健看護連絡会	開催回数	1	1	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,329	1,449	1,128	1,271	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	657	588	381	524	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	672	861	747	747	千円
b 人件費	14,968	14,618	14,023	14,490	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	12,449	12,047	11,343	11,834	千円
総経費（a + b）	16,297	16,067	15,151	15,761	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度 安全な出産への危惧がある妊婦への継続的な訪問の実施を開始した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・令和5年度の事業費は、出生数減少に伴い消耗品費や旅費が減となった。人件費は、会計年度任用職員1名が週4日から週5日の任用になったため、増となった。 ・令和6年度の主な活動の経費は、出生数減少に伴い消耗品費や旅費等が減となった。人件費は、週5日の会計年度任用職員1名が年度途中に育児休業に入り、減となった。 ・令和7年度は、出生数の減少に伴い訪問件数は減少したが、養育環境の把握率は100%を維持している。主な活動の経費は、旅費の減少や備品購入がなかったことにより減少した。人件費は、会計年度任用職員4名体制を維持しているが、1名が年度途中での雇用であったため減となっている。 令和5年度事業費には、令和4年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金672千円を含む。 令和6年度事業費の決算額・予算額とも、令和5年度子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金861千円を含む。 令和7年度事業費の決算額・予算額ともに、令和6年度子ども・子ども・子育て支援交付金の超過歳入還付金747千円を含む。	
今後の事業 の方向性	法に定められた事業であり、継続する必要がある。引き続き、訪問等で生活実態の把握を行い、情報提供や必要な支援につなげていく。対象者に、きめ細やかな対応ができる体制を確保し、医療機関等の関係機関と連携を図りながら、事業効果を高めていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	57	項目番号	2(2)
事務事業名	周産期支援事業									所管部課名	健康部		
											地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等を実施することにより、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整える。また、保護者同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、実施は市内4か所の健康福祉センターで行う。 (1) 母子健康手帳の交付 (2) プレママ・プレパパ教室 (3) ママ友・ベビ友おしゃべり会 (4) 授乳相談						

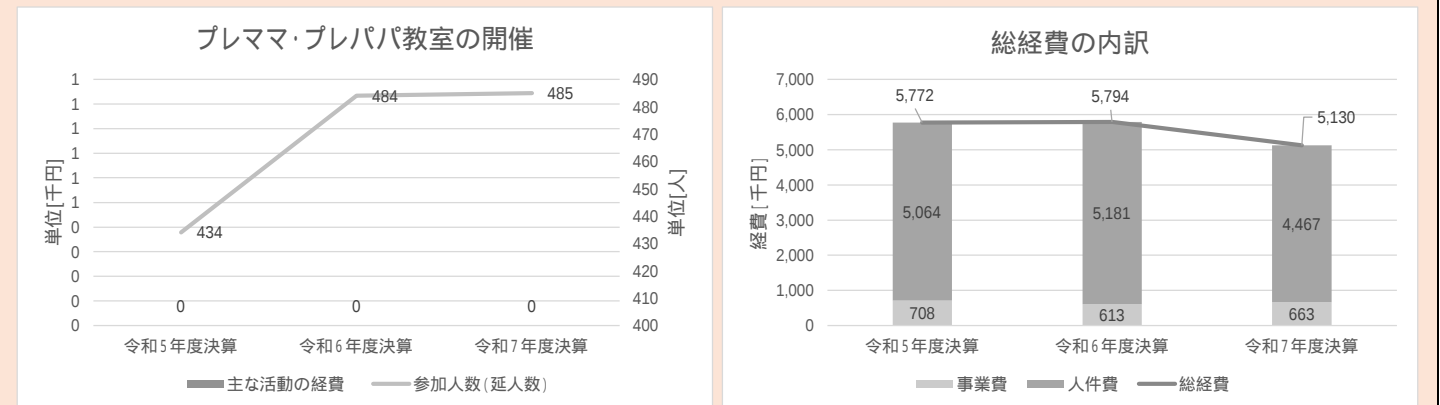
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
ブレママ・ブレババ教室の開催	参加人数(延人数)	434	484	485	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
ママ友・ベビ友おしゃべり会	参加人数(延人数)	404	473	489	人
母子健康手帳交付	交付数	1,686	1,701	1,755	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	708	613	663	698	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	708	613	663	698	千円
b 人件費	5,064	5,181	4,467	4,427	千円
正規職員	0.1	0.1	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.8	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,772	5,794	5,130	5,125	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 （ 【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等 ）	令和5年度は、健康管理支援課の母子健康診査事業の印刷製本費（妊娠届出書など）が移管されたこと、また、備品（沐浴人形）を購入したことにより、事業費が増加した。 令和6年度は、消耗品費の一部を健康総務課予算へ一元化したこと、また、備品購入がなかったため事業費が減少した。 令和7年度は、前年度まで当該事業に就いていた再任用職員が退職したことに伴い人件費が減少したが、母子健康手帳の単価が上がったことにより事業費は増加した。		
今後の事業 の方向性	切れ目ない子育て支援の一環として、今後も教室等を継続していく必要がある。 また、今後も母子健康手帳交付時に全数面接を維持し、一人ひとりに合った切れ目ない支援を実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	59	項目番号	4(1)
事務事業名	母子健康教育指導事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	母子保健法第5条、9条、10条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	乳幼児とその保護者に対し乳幼児健康教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。						
目標達成に必要なこと	教室や相談会等の周知に努め、乳幼児と保護者等の参加を促し支援する。						
具体的な事業内容	事業の企画・調整は地域健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1)フォローアップ教室：1歳6か月児健康診査において、経過観察が必要な児と保護者等を対象に、個別及び集団指導 (2)育児相談会：未就学児を対象とした育児相談 (3)育はく教室：6～10か月児と保護者等を対象に、遊びや親子同士の交流 (4)小児救急医療講演会：小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演 (5)多胎児支援教室：育児負担の大きい多胎児の親子の孤立防止や虐待予防のため、親子の交流会を開催 (6)子育て支援研修会：地域での子育て支援者を増やすための研修会						

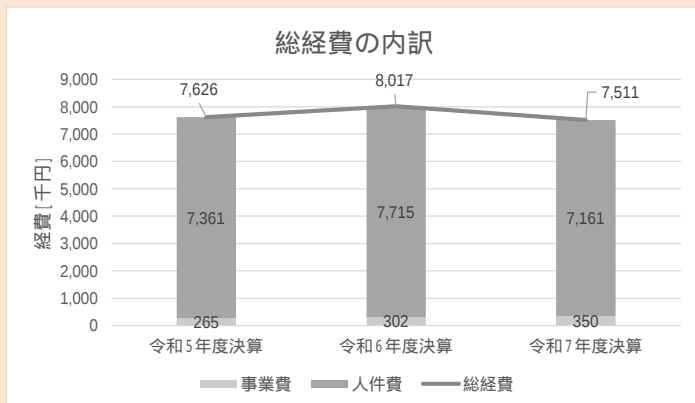
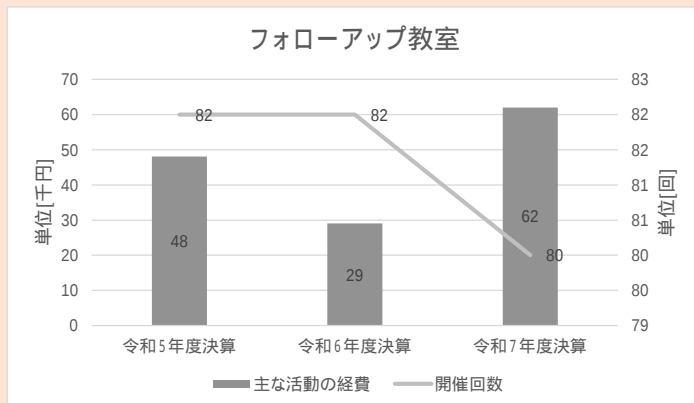
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
フォローアップ教室	開催回数	82	82	80	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
育児相談会	開催回数	12	12	12	回
多胎児支援教室	教室の開催回数	4	5	4	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	265	302	350	398	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	48	29	62	74	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	217	273	288	324	千円
b 人件費	7,361	7,715	7,161	7,273	千円
正規職員	0.6	0.6	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,323	2,572	2,694	2,846	千円
総経費（a + b）	7,626	8,017	7,511	7,671	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R5年度 R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R6年度 R7年度 北健康福祉センターの回数を18回(6回×3コース)から16回(8回×2コース)へ変更した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度の教室関係については、定員を増やしたため参加者数は増となった。事業費の減は、主に感染対策などの消耗品費の減によるものである。 令和6年度の主な活動の経費が減ったのは、消耗品費の減によるものである。また、事業費は報償費の増、保険料の値上がり及び人件費の給与の価格改定により増になった。 令和7年度の主な活動の経費および事業費については庁用器具費としてフォローアップ教室の必要物品を購入したため増となった。 令和5年度の事業費の決算額・予算額とも、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金21千円を含む。 令和6年度の事業費の決算額・予算額とも、令和5年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金40千円を含む。 令和7年度の事業費の決算額・予算額とも、令和6年度母子保健衛生費国庫補助金の超過歳入還付金3千円を含む。	
今後の事業の方向性	切れ目ない子育て支援の一環として、継続していく必要がある。 今後も親子の孤立防止や発達障害等の早期支援、知識の普及を図るために、実施方法を検討しながら開催する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	60	項目番号	4(3)
事務事業名	母子保健歯科事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、母子保健法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					第3期横須賀こども未来プラン
	小柱						
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康教室と歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防、健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	・幼児健康診査時における「歯科健康診査」を実施し、むし歯の早期発見、早期治療の促進に努めている。 ・「歯科健康教育」においては乳幼児と保護者等、また「集団フッ化物洗口」においては、幼稚園・保育園・認定こども園の幼児や保護者等に対し、歯と口腔の健康づくりに関する情報提供及び普及啓発をしている。						

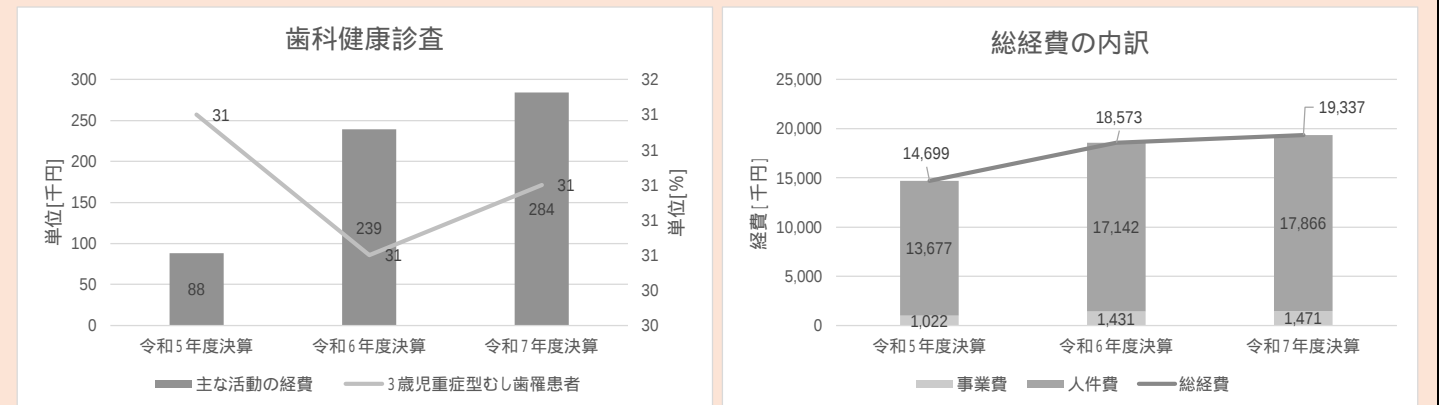
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歯科健康診査	3歳児重症型むし歯罹患者	31	31	31	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
集団フッ化物洗口	実施園	22	24	26	園

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,022	1,431	1,471	2,355	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	88	239	284	367	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	934	1,192	1,187	1,988	千円
b 人件費	13,677	17,142	17,866	17,706	千円
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,699	18,573	19,337	20,061	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	主な活動経費は令和5年度は新型コロナ予防接種で不要になった衛生材料を譲り受けため、少なく抑えられた。令和6年度は医薬材料、消耗品、印刷物等一部在庫対応したが、令和7年度は新たにこれらを購入のため経費が増加した。3歳児重症型むし歯罹患患者率はR5年度31.4%、R6年度は30.6%、R7年度は31.4%でほぼ横ばいの状態であった。むし歯罹患患者を減少させるため、健診結果を集計・分析し、むし歯の発生と関連の深い要因を特定した。これらを踏まえ、健診時に保護者への保健指導を実施した。担当職員は2人であり、令和5年度は正規職員1人および再任用職員1人、令和6年度以降は正規職員2人が事業に従事している。令和6年度以降の人件費増加は、再任用職員が正規職員に変更となったことによるものである。 令和7年度の事業費の決算額・予算額とも、令和6年度口腔保健推進事業費補助の超過歳入還付金14千円を含む。		
今後の事業 の方向性	生涯自分の口から食べることができるよう歯科健康教室を継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	5(1)
事務事業名	女性健康支援相談事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	主に思春期から周産期の女性を対象とし、各ライフステージに応じたこころやからだの悩みに関する相談指導を実施し、生涯を通じた女性の健康保持増進を図る。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	(1) 来所、メールによる相談、専用電話による相談 (2) 女性の健康支援セミナーの実施 (3) 特定妊婦等への支援 (4) 周産期メンタルヘルス相談の実施 (5) 周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 (6) 思春期サポート(プレコンセプションケア)						

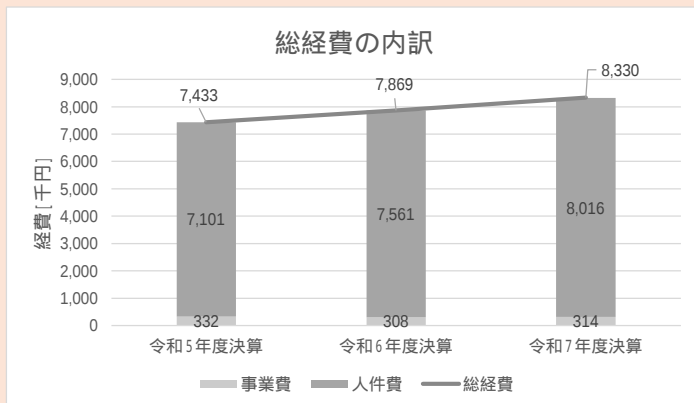
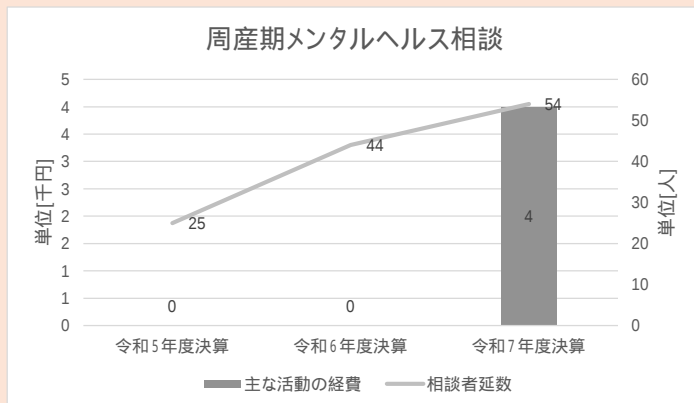
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	25	44	54	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
女性の健康支援セミナー	参加者数	40	39	73	人
特定妊婦等支援(各健康福祉センター)	案件延数	41	49	39	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	332	308	314	349	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	0	0	4	4	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	332	308	310	345	千円
b 人件費	7,101	7,561	8,016	8,091	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,743	4,133	4,443	4,550	千円
総経費（a + b）	7,433	7,869	8,330	8,440	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R5年度 R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R6年度 R7年度	・名称を「親のメンタルヘルス相談」から、「ママ・パパのためのこころの相談」へと変更。 ・南健康福祉センターの開催単位を24単位から18単位に変更。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	周産期メンタルヘルス相談は、令和5年度は相談希望者が減少したが、令和6年度は健診の場や地区活動の中で対象となる方への案内を継続し、相談者数が増加した。令和7年度は前年度の予約状況等の実績から、開催単位数を見直した。相談は、父親も対象であることを周知するなど工夫をし、相談者数が増加した。 周産期メンタルヘルス相談に関する主な活動経費は、令和7年度より消耗品費を計上している。 総経費については、令和5年度、6年度、7年度と大きな増減はないが、給与費の見直しなどがあり、年々増加傾向にある。		
今後の事業の方向性	思春期から周産期の女性が、各ライフステージに応じた心身の健康保持増進を目指せるよう、プレコンセプションケアや事業の周知を行い、相談しやすい環境を整えていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	61	項目番号	5(2)
事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業								所管部課名	健康部		
										地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	不妊症や不育症で悩む方に医師や保健師等の専門職が相談に対応するとともに、不妊治療などに関する情報提供を行う。						
目標達成に必要なこと	・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。						
具体的な事業内容	(1)来所、メールによる相談、専用電話における電話相談(保健師等) (2)LINEを使用した相談(委託) (3)不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 (4)流産や死産された方等のためのグリーフケア						

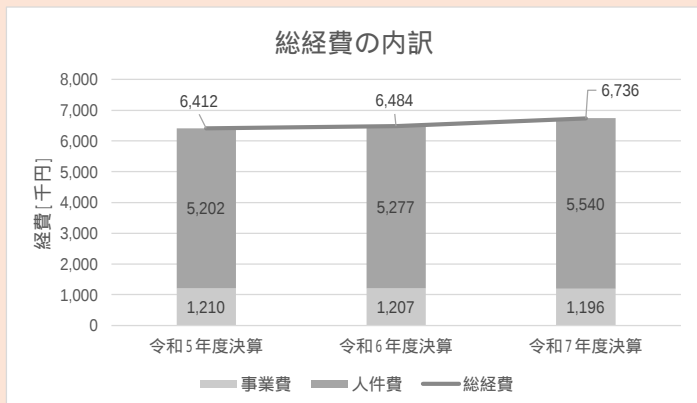
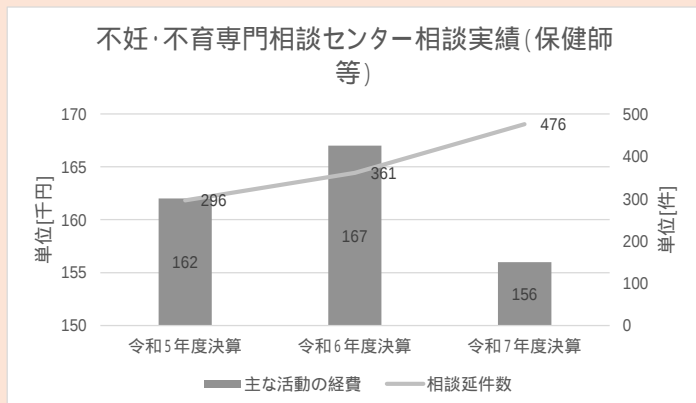
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等)	相談件数	296	361	476	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
妊活LINEサポート	登録者延数	227	303	375	人
講演会	参加者延数	17	20	17	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,210	1,207	1,196	1,228	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	162	167	156	188	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	1,048	1,040	1,040	1,040	千円
b 人件費	5,202	5,277	5,540	5,502	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	164	134	180	190	千円
総経費（a + b）	6,412	6,484	6,736	6,730	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	相談実績は、毎年度増加傾向にある。費用助成に関する相談が最も多いが、令和7年度は令和6年度と比較するとメンタルの相談件数の増加が見られた。 令和3年度から事業化した妊活LINE相談の登録者延数は増加傾向にあり、利用者からの満足度も高いことから継続していく必要がある。 事業費は、令和7年度パンフレットの作成部数を見直したことにより、減少した。人件費は、給与費の増により増加傾向にある。		
今後の事業 の方向性	引き続き不妊・不育専門相談センターの周知に努め、相談者が必要な時に相談しやすい体制を整備していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	4	説明資料	63	項目番号	6(2)
事務事業名	不育症治療費助成事業										所管部課名	健康部		
												地域健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	身近な地域での子育て支援					
目標	不育症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、経済的負担となる保険適応外の治療費等を一部助成することで出生数の増加に繋げる。						
目標達成に必要なこと	・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携						
具体的な事業内容	＜対象者＞ 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者 ＜実施内容＞ 不育症判定検査費：1年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：1年度あたり30万円まで助成 流死産の既往のある者に対して先進医療として行われる不育症検査：検査1回につき、検査費用の7割（ただし上限6万円）						

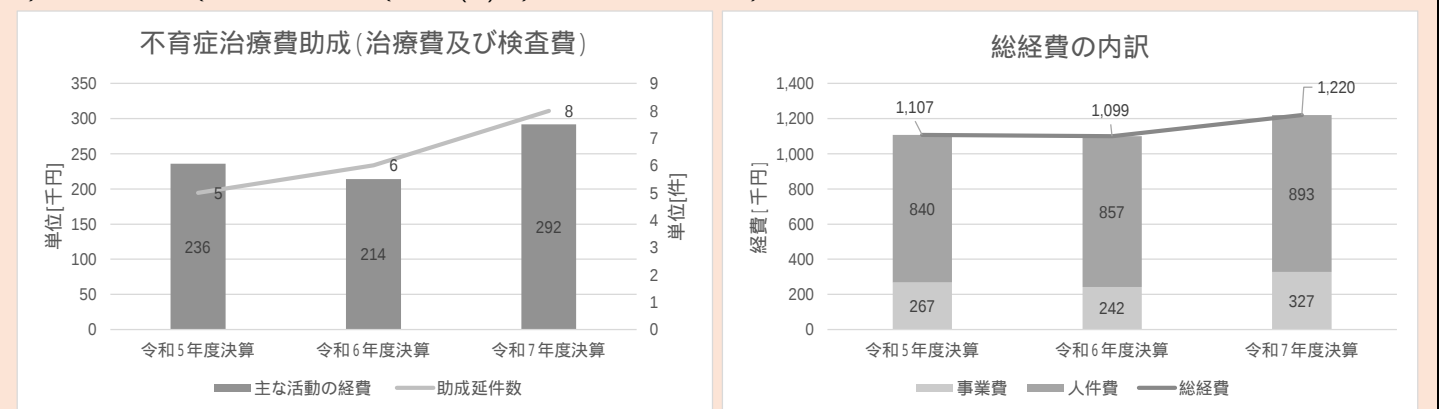
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
不育症治療費助成(治療費及び検査費)	助成延件数	5	6	8	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	267	242	327	847	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	236	214	292	812	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	31	28	35	35	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,107	1,099	1,220	1,732	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	先進医療の実施医療機関として指定された医療機関で行った不育症検査の対象が1種類から2種類へ追加(令和7年6月1日以降に実施した検査が対象)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	不育症治療費助成件数:令和5年度 1件、令和6年度 0件、令和7年度 0件 不育症検査費助成件数:令和5年度 延4件、令和6年度 延6件、令和7年度 延7件 先進医療として行われる不育症検査(母子保健衛生費国庫補助対象):令和5年度 0件、令和6年度 0件、令和7年度 1件 助成申請の種類にばらつきは見られるが、申請件数は微増傾向にある。申請件数と人件費の増加により、総経費は増加している。 令和5年度の予算額・決算額ともに、令和4年度母子保健衛生費補助の超過歳入還付金25千円を含む。 令和6年度の予算額・決算額ともに、令和5年度母子保健衛生費補助の超過歳入還付金25千円を含む。 令和7年度の予算額・決算額ともに、令和6年度母子保健衛生費補助の超過歳入還付金30千円を含む。		
今後の事業の方向性	不育症は、治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のために助成制度の継続をしていく必要がある。対象となる方に案内が行き届くよう、制度の周知方法を検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	67	項目番号	2(1)
事務事業名	市民健診・がん検診事業								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病等の動向を踏まえ、委託医療機関(個別)で各種健康診査・骨密度検診・がん検診を実施。市民の健康意識を高め、健診・検診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)健康診査・その他検診の実施 成人健康診査 後期高齢者健康診査 特定健康診査(生活保護等医療保険非該当者) 肝炎ウイルス検診 骨密度検診 (2)がん検診等 胸部検診 大腸がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診 胃がんリスク検診 前立腺がん検診 がん検診における受診勧奨(40歳の男女に受診勧奨・再勧奨・20歳女性に子宮頸がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券送付、再勧奨・20歳・30歳の男女に胃がんリスク検診の無料受診券送付・がん検診精密検査未受診者に受診勧奨) (3)健康診査・がん検診の受診勧奨・再勧奨						

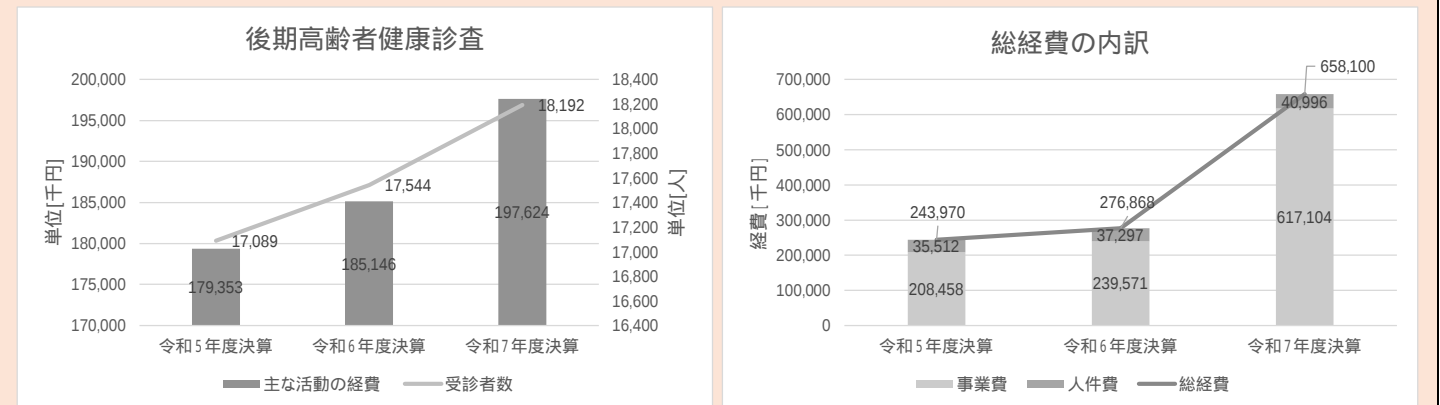
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
後期高齢者健康診査	受診者数	17,089	17,544	18,192	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
胸部検診	受診者数	27,649	28,291	28,236	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	208,458	239,571	617,104	654,288	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	179,353	185,146	197,624	204,505	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	29,105	54,425	419,480	449,783	千円
b 人件費	35,512	37,297	40,996	40,862	千円
正規職員	3.0	3.2	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,324	9,870	5,264	5,450	千円
総経費（a + b）	243,970	276,868	658,100	695,150	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	(令和5年度・6年度) ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動実績の経費は増となった。 ・健康管理システム標準化対応構築業務委託費用が生じたことによるシステム開発委託料が増となった。 (令和6年度・7年度) ・後期高齢者健康診査受診者数が増加したため、主な活動実績の経費は増となった。 ・がん検診事業をがん対策推進事業費から移管したことにより、総事業費および人件費は増となった。 令和7年度事業費の決算額・予算額とも、令和6年度がん検診推進事業費補助国库補助金の超過歳入還付金250千円を含む。		
今後の事業 の方向性	今後も受診率向上を目指し、内容・実施方法等を検討しながら効率的な運用および業務継続を考えていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	71	項目番号	4(1)
事務事業名	健康教育事業										所管部課名	健康部		
												健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、食育基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病の予防やその他の健康に関する事項について正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自ら守る」意識を高める						
目標達成に必要なこと	健康づくりに関する普及啓発活動の実施						
具体的な事業内容	集団健康教育(生活習慣病予防教室(栄養・運動)、健康づくり講演会、働きざかり講演会、地域市民・職域連携教室、働きざかり世代向けの動画作成・配信、ラジオ体操市民活動支援) 普及啓発(プレコンセプションケアの推進、熱中症予防啓発)						

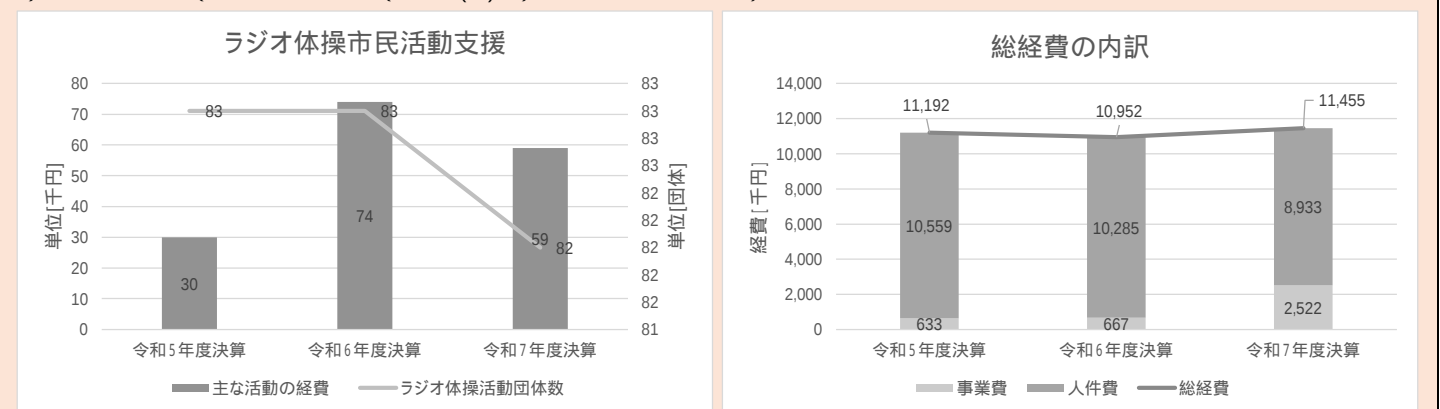
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
ラジオ体操市民活動支援	ラジオ体操活動団体数	83	83	82	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
健康づくり講演会	延人数	59	88	44	人
地域市民・職域連携教室	延人数	1,077	821	1,136	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	633	667	2,522	2,806	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	30	74	59	72	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	603	593	2,463	2,734	千円
b 人件費	10,559	10,285	8,933	8,853	千円
正規職員	1.2	1.2	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	484	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,192	10,952	11,455	11,659	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R5年度 R6年度	ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はなし。 講演会是对面とオンラインのハイブリット開催にするなど工夫をして実施した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R6年度 R7年度	ラジオ体操市民活動支援に関する変更点はないが、ラジオ体操連盟が設立され、連盟による活動支援や団体間の情報共有がしやすくなった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	ラジオ体操活動市民支援、教室実施、講演会開催については経費の大きな増加はない。 経費が増加した理由としては、健康アプリ(楽天ヘルスケア)を活用し、運動習慣の定着を目指した「歩いてポイントゲットキャンペーン(歩数の条件を達成した参加者に楽天ポイントを配分するキャンペーン)」の実施にあたり、委託料を支出したため増加している。 また、普及啓発として熱中症対策とプレコンセプションケアを実施している。 特に、熱中症予防対策は「ひと涼み運動」といった予防のための環境整備を積極的に実施しているが、令和7年度の経費は、助成金を充当することができた。 プレコンセプションケアの普及啓発に関しては、大きな経費の増加はなく実施できている。		
今後の事業 の方向性	ラジオ体操の活動支援は、社会参加を含む健康づくりとして今後も継続的に行う。講演会では、市民の課題とニーズにあった内容、実施方法を検討する。 生活習慣病予防講座は健診の結果通知に情報を掲載し周知しているが、健康増進事業として40歳から64歳を対象としたい事業としては参加人数や参加者の年齢が効果的とは言えないため、働きざかり世代への積極的なアプローチとして、民間企業の従業員に対して健康づくりに関する積極的支援として健康チャレンジ等を実施する。 熱中症予防対策、プレコンセプションケアは引き続き補助金等の活用も検討をしながら普及啓発を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	6(2)
事務事業名	食育推進事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	健康増進法及び食育基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	健康推進プランよこすかに基づき、食育を推進し、栄養・食生活に関する環境づくりと市民の健康づくりに資する。						
目標達成に必要なこと	調理講習会の実施及び各種媒体等による食育の普及啓発を通じて、栄養・食生活に関する環境づくりを進め、市民の健康づくりを支援する。						
具体的な事業内容	(1) 食育推進調理講習会 (2) 食育の普及啓発						

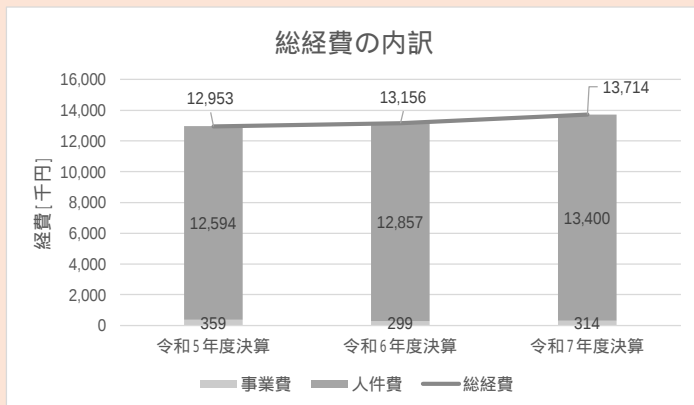
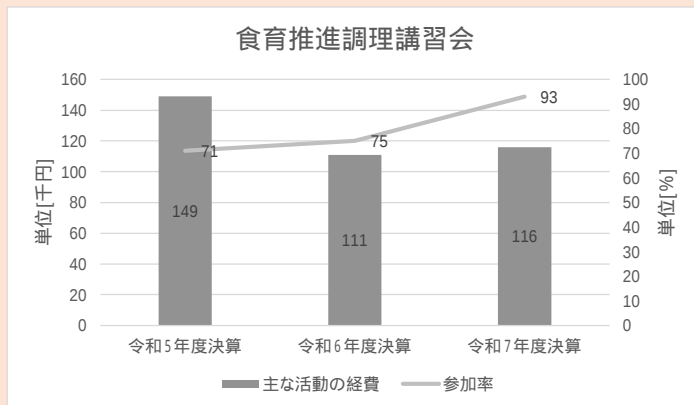
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
食育推進調理講習会	参加率	71	75	93	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
食育推進キャンペーン	参加者数	522	1,040	241	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	359	299	314	334	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	149	111	116	120	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	210	188	198	214	千円
b 人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,953	13,156	13,714	13,614	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R5年度 R6年度	令和5年度は5回実施していたが、令和6年度はうち2回をヘルスメイト委託事業としたため、2回分の報償金、食材費、会場使用料をヘルスメイトよこすか育成事業に変更した。	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R6年度 R7年度	食育推進調理講習会のひとつである「魚のさばき方教室」の申込方法を先着順からe-kanagawa横須賀市電子申請システムを使用した抽選へ変更した。
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	参加率向上の主な要因としては、開催日前にリマインドの電話をかけることになったことが考えられる。開催日が申込日から少し間があくためか、連絡のない欠席が少なくなかったので電話をかけ確認をとった。		
今後の事業の方向性	食育の普及啓発として引き続き、HP、SNS、YouTubeを活用した情報発信を実施する。また、ヘルスメイトよこすかへ委託していた調理講習会を移行するため、令和9年度に2回分、令和10年度に2回分の調理講習会に係る費用が増加する見込み。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	73	項目番号	6(3)
事務事業名	ヘルスメイトよこすか育成事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	健康推進プランよこすかに基づき、地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やす。						
目標達成に必要なこと	地域で健康づくりに主体的にかかわる人を増やすためのボランティアの養成と、養成したボランティアによる様々な世代への食生活改善推進活動が展開できるよう支援する。						
具体的な事業内容	(1)ヘルスメイト養成講座 (2)ヘルスメイトよこすかフォローアップ研修 (3)ヘルスメイトよこすか継続研修 (4)ヘルスメイトよこすか業務委託 (5)ヘルスメイトよこすか運営支援						

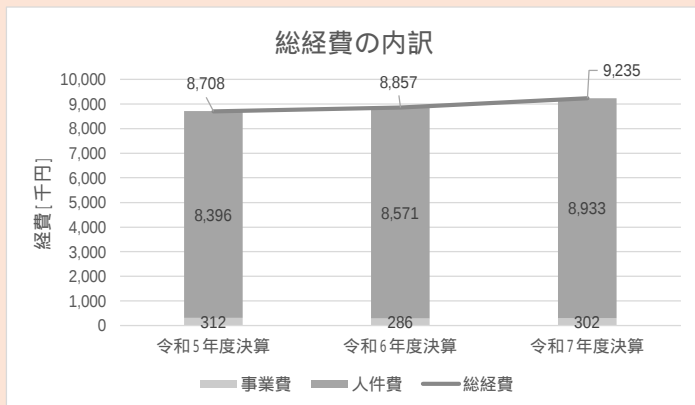
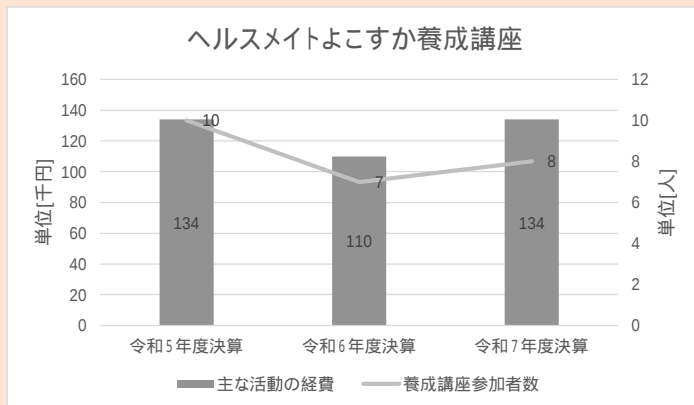
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
ヘルスメイトよこすか養成講座	養成講座参加者数	10	7	8	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
ヘルスメイトよこすか委託事業	実施回数	15	15	15	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	312	286	302	310	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	134	110	134	136	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	178	176	168	174	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,708	8,857	9,235	9,163	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	養成講座開催をSNSで発信し、そのまま申し込みができるよう、「e-kanagawa横須賀市」による申し込みを開始した。 養成講座参加者にヘルスメイトの活動を理解してもらうため、養成講座の講師をヘルスメイトに依頼した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	養成講座について広報のほかSNS発信、「e-kanagawa横須賀市」によるネット申し込みは継続。 養成講座テキストは無償配布を廃止し、講座当日に限り貸出し(使用後回収)とした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は、参加者数が令和5年度より減少したが、修了者は全員「ヘルスメイトよこすか」に加入した。 令和7年度は、参加者数が令和6年度より微増し、令和6年度に引き続き修了者は全員「ヘルスメイトよこすか」に加入した。 テキストを無償配布から貸し出しに変更したことに伴い、貸し出し用のテキストの必要冊数を確保するため、例年より購入冊数が増加し、決算額が増加した。		
今後の事業 の方向性	引き続き、養成講座の参加者数増加に向けて周知方法等を工夫し、ヘルスメイトの養成に取り組む。 また、「横須賀市食生活改善推進団体 ヘルスメイトよこすか」への支援内容については見直しを行い、自主活動の拡大を促す観点から、令和9年度に2回分、令和10年度に2回分委託事業を縮小し、食育推進事業へ移行する。これに伴い、継続研修についても縮小する方向で検討する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	9(1)
事務事業名	学校歯科健康教育事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、学校保健安全法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀子ども未来プラン
	小柱						
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	乳歯から永久歯への交換時期である学童期に、生涯にわたって自分の歯で過ごせるよう(8020運動の推進)、口腔内の健康状態を気付けさせ、歯みがきの方法を指導し、歯科疾患を予防する。						
具体的な事業内容	市立小学校、特別支援学校において、1学級1単位時間を要して、発達段階に応じた歯に関する知識・技能の指導を行う。						

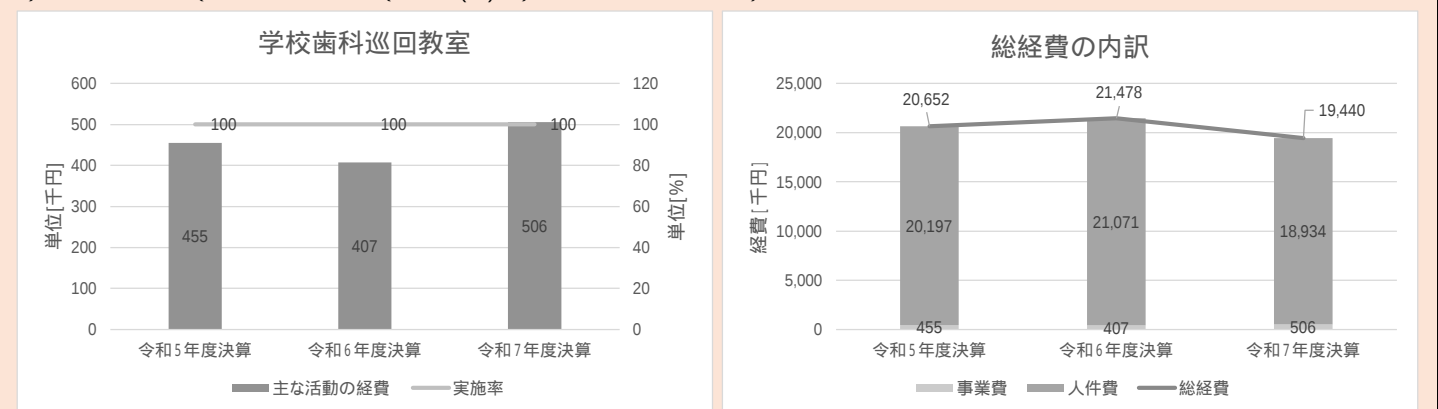
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
学校歯科巡回教室	実施率	100	100	100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	455	407	506	543	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	455	407	506	543	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	20,197	21,071	18,934	21,970	千円
正規職員	2.0	2.0	1.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	1.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,405	3,929	4,260	4,264	千円
総経費（a + b）	20,652	21,478	19,440	22,513	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	令和5年度は実技なしで全校実施、令和6年度は実技指導を希望制で再開した。実技あり45校、実技無し3校	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	令和6年度は小学校46校及び特別支援学校2校で学校歯科健康教育を実施したが、令和7年度は小学校の統廃合により、小学校44校及び特別支援学校2校での実施となった。また、令和7年度は全校で歯垢染め出し及び実技指導を再開した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度より歯垢染め出しの実技指導を再開し、令和6年度は既存在庫で対応したが、令和7年度は在庫が終了したことから、物品購入が増となった。 令和7年度事業費の決算額・予算額とも、令和6年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費等国庫負担(補助)金の超過歳入還付金18千円を含む。		
今後の事業の方向性	乳歯から永久歯への交換時期である学童期に歯科指導を実施することは重要であり、また、歯垢染め出しと実技指導は児童が普段の歯みがきの様子を目で見てチェックでき、適切な口腔ケア方法を知り、自分でしっかりと行えるようになるため、実技を取り入れながらの実施を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	75	項目番号	9(2)
事務事業名	歯科健康教育事業										所管部課名	健康部		
												健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	歯科口腔保健の推進に関する法律、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱						
目標	健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目的に、成人期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔の衛生意識向上を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフコースに応じた歯科健康教室を実施し、歯科疾患の予防・重症化予防と健全な口腔機能の維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	口腔機能のささいな衰えから始まるオーラルフレイルは、将来的にフレイル(身体の虚弱)から要介護状態になるリスクが高いことを周知し、早期発見・早期予防により、健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

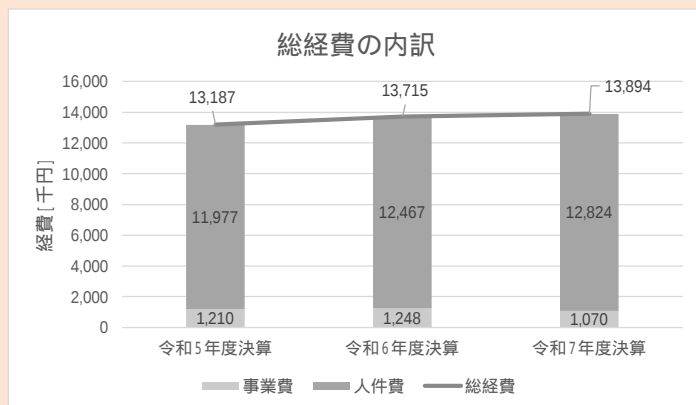
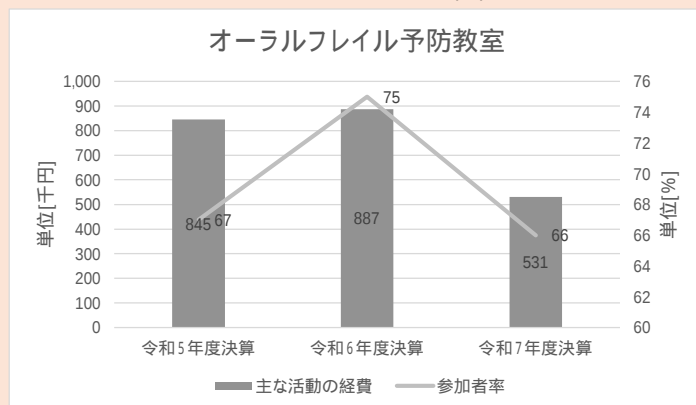
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
オールフレイル予防教室	参加者率	67	75	66	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歯と口の健康づくり教室	実施回数	47	54	46	回
歯と口の健康づくり講座	参加者率	94	195	125	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,210	1,248	1,070	1,077	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	845	887	531	547	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	365	361	539	530	千円
b 人件費	11,977	12,467	12,824	13,086	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,581	3,896	3,891	4,233	千円
総経費（a + b）	13,187	13,715	13,894	14,163	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R5年度 R6年度	令和5年度市民からの要望で1日コースを実施したが、集客に特段の増加はみられなかったので、12コミセン×2日コースで統一した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R6年度 R7年度	集客の少ないコミセンでの実施を取りやめ、集客の望める他コミセン等での募集人数を増やした。 12会場で2日コース→10会場(8コミセン+ウェルシティ2回)で2日コース
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度から新規に実施しているオーラルフレイル予防教室は、年度ごとの集客状況や費用対効果等を勘案し、実施会場の見直し、募集人数の変更などを行いながら実施している。 成人・高齢者健康づくり教室(歯と口の健康づくり教室・歯と口の健康づくり講座)については、いずれも予算計上時の予定人数を上回る参加があり、総経費を大幅に増加させることなく、目標である市民の歯および口腔の衛生意識の向上につながっている。 なお、オーラルフレイル関連経費が減額しているのは、ミニオーラルフレイル予防教室分の予算が健康管理支援課へ移管されたためである。		
今後の事業 の方向性	生涯自分の口から食べることができるよう、オーラルフレイル予防教室事業及び成人・高齢者健康づくり教室を引き続き実施し、「健康推進プランよこすか」に基づく健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、成人期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	76	項目番号	9(3)
事務事業名	歯科健康診査(健診センター)事業								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱						横須賀子ども未来プラン
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、ライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	18歳以上を対象に、横須賀市健診センターで歯周病検診を実施し、歯科疾患の早期発見・早期治療、口腔機能の健全な発達及び維持向上を図り健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

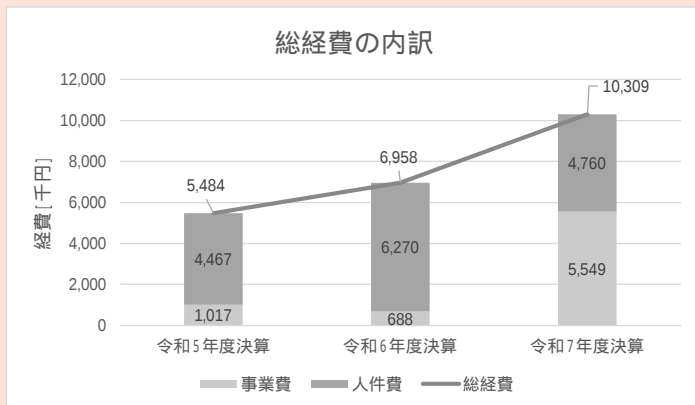
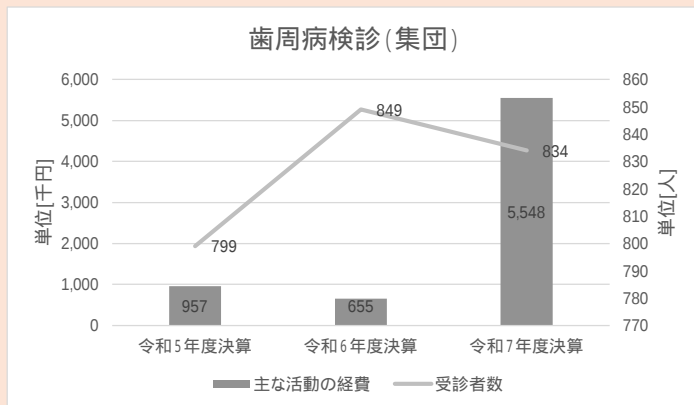
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歯周病検診(集団)	受診者数	799	849	834	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歯周病検診結果説明・相談	受診者数	799	849	834	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,017	688	5,549	5,822	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	957	655	5,548	5,780	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	60	33	1	42	千円
b 人件費	4,467	6,270	4,760	4,837	千円
正規職員	0.5	0.7	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	269	270	293	410	千円
総経費（a + b）	5,484	6,958	10,309	10,659	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	従事者が常勤の歯科医師から、非常勤の歯科医師になった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	歯周病検診(集団)の実施において、受診者数は令和5年度799人、令和6年度849人、令和7年度834人だった。検診後の結果説明や相談対応を行うことで、歯科疾患の早期発見につなげるとともに、受診者に口腔内の状況を分かりやすくお伝えする取組を実施した。 また、総経費の増加については、歯科用ユニットの故障に伴う更新(新規購入)に加え、故障したユニットの廃棄に係る委託料、新ユニット設置に伴う床の修繕費および機械の修繕料、ならびに従事する歯科医師の報償金により増加した。		
今後の事業 の方向性	生涯自分の口から食べることができるよう歯科健康診査を引き続き継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	76	項目番号	9(4)
事務事業名	歯科健康診査事業								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	健康推進プランよこすか
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					横須賀市高齢者保健福祉計画
	小柱						横須賀子ども未来プラン
目標	健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目的に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた口腔内の衛生管理・口腔機能維持向上を推進し、市民の歯及び口腔衛生意識向上の普及啓発を図る。						
目標達成に必要なこと	ライフステージに応じた歯科健康診査を実施し歯科疾患の予防・重症化予防。健全な口腔機能の獲得・発達、維持向上を推進する。						
具体的な事業内容	「歯科健康診査」では、かかりつけ医がなく定期検診を受診する機会がない市民に対し個別通知をし、定期健診及び歯科疾患の早期発見・早期治療、口腔機能の健全な発達及び維持向上を図り健康寿命延伸が実現できるよう支援する。						

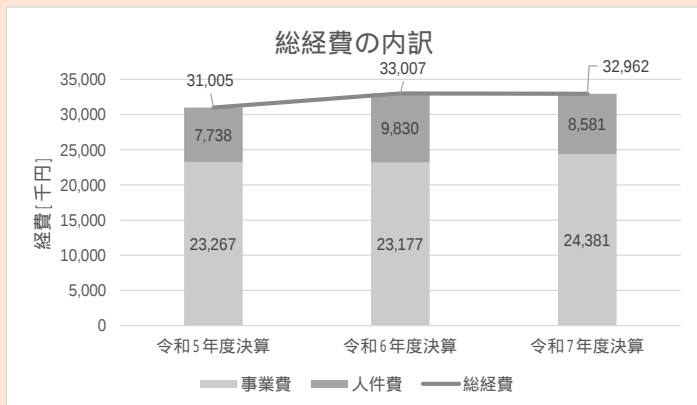
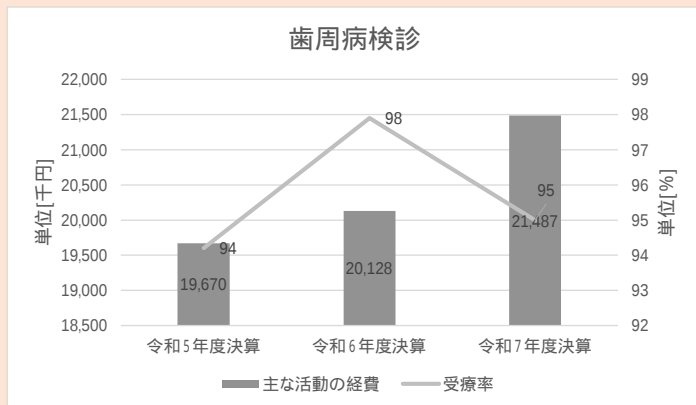
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
歯周病検診	受療率	94	98	95	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
2歳6か月児歯科健康診査	むし歯がある2歳6か月児のうち重症型う蝕罹患率	16	25	26	%

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	23,267	23,177	24,381	27,351	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	19,670	20,128	21,487	23,098	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	3,597	3,049	2,894	4,253	千円
b 人件費	7,738	9,830	8,581	8,778	千円
正規職員	0.5	0.7	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,540	3,830	4,114	4,351	千円
総経費（a + b）	31,005	33,007	32,962	36,129	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	・個別通知の事務委託実施 0円 637,753円 ・受診案内通知の単価 63円 85円 ・検診委託料の単価 4,910円 4,970円
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	歯周病検診後(20歳含む)の受療率は、R 5 年度94%、R 6 年度98%、R 7 年度95%であり、歯科疾患の早期発見・早期治療を促す取組につながった。 一方、むし歯がある2歳6か月児のうち重症型の割合は、R 5 年度16%、R 6 年度25%、R 7 年度26%となっており、重症化したむし歯を有する者の割合が増加しているの、減らしていくことが今後必要。 ・総経費については、令和7年度より歯周病検診の個別通知事務委託の実施、受診券案内通知の(ハガキの郵送料)単価が上がったこと、検診委託料の単価があがったこと、印刷製本費が増えたことにより増加した。		
今後の事業の方向性	生涯自分の口から食べることができるように歯科健康診査を引き続き継続し「健康推進プランよこすか」に基づき健康寿命の延伸、健康格差の縮小を目標に、乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じたオーラルケア(口腔内の衛生管理、口腔機能向上)を推進していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	77	項目番号	10(1)
事務事業名	がん対策推進事業								所管部課名	健康部		
										健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市がん克服条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	がんは生涯において2人に1人がり患し、男性の4人に1人、女性の6人に1人が死亡している。この現状から、がんに対する知識を深め、がん予防のための生活習慣の改善やがんの早期発見のための検診受診等、さらにはがん患者の支援なども含め総合的ながん対策を市民とともに推進することを目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1) 中学2年生のピロリ菌対策事業：若年者の将来の胃がんり患のリスク低減及び次世代への感染予防を目的とし、令和元年度から市内在住の中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌事業を実施。 (2) がん患者ウィッグ購入費助成事業：脱毛の副作用があるがん治療を受けるがん患者の支援を目的とし、令和6年度から実施。 (3) 若年がん患者等妊孕性温存治療に関する助成事業：若年がん患者等が将来子どもを持つことに希望をもって治療に取り組めるよう支援することを目的とし、令和7年度より実施。治療に至らなかったカウンセリングおよび体内から取り出した検体の凍結保存の継続に対して助成する。 (4) 若年がん患者在宅療養支援事業：介護保険の対象外の若年の末期がん患者の在宅療養を支援することを目的とし、令和7年度より実施。						

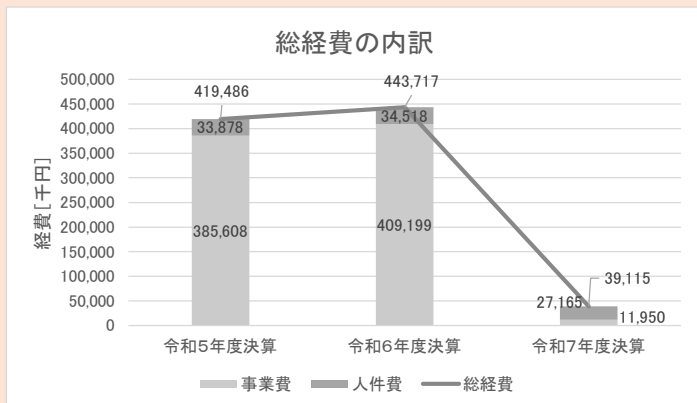
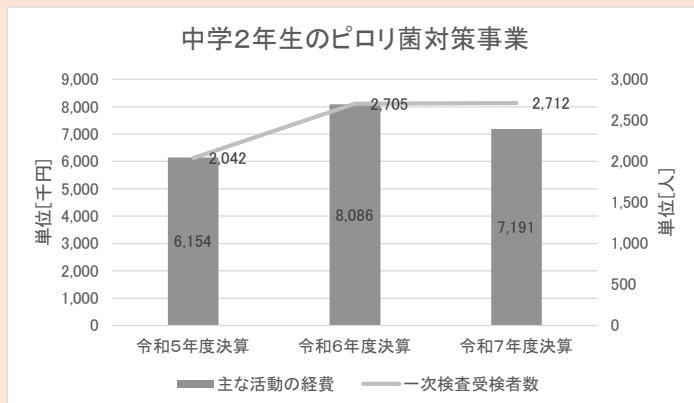
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 中学2年生のピロリ菌対策事業	一次検査受検者数	2,042	2,705	2,712	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② がん患者ウィッグ購入費助成事業	助成金交付件数	-	183	148	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	385,608	409,199	11,950	13,783	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,154	8,086	7,191	7,268	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	379,454	401,113	4,759	6,515	千円
b 人件費	33,878	34,518	27,165	26,927	千円
正規職員	4.0	4.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	294	234	366	368	千円
総経費（a + b）	419,486	443,717	39,115	40,710	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度より市立学校の中学2年生の検査に係る同意について、オプトアウト方式を導入した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度・令和6年度については、がん検診実施に係る事業費およびそれに係る人件費をがん対策推進事業費の一部として計上していた。令和7年度より個別医療機関におけるがん検診部分を市民健診事業費へ、健診センターにおける検診部分は健診センター事業費に計上したことにより、事業費および人件費が減となった。	
今後の事業の方向性	今後も受診者・申請者のニーズをアンケート等で把握し、内容・実施方法等を検討しながら効率的な運用、業務継続を考えていく。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	補助金等	財源構成	受益者	受益者負担	交付	事業終了の目途	内容	

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務			
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条			
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり		
	小柱	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施		
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化。			
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。			
具体的な事業内容	後期高齢者の保健事業（ハイリスクアプローチ） (1)健康状態不明者への個別的支援においては、健診未受診かつ医療・介護サービスの利用がない高齢者はハイリスクと考えられ、健康状態を把握するとともに訪問等の支援を行う。 (2)栄養リスクの可能性のある者への支援においては、健診結果から低栄養リスクがある者を把握して、支援を行う。			

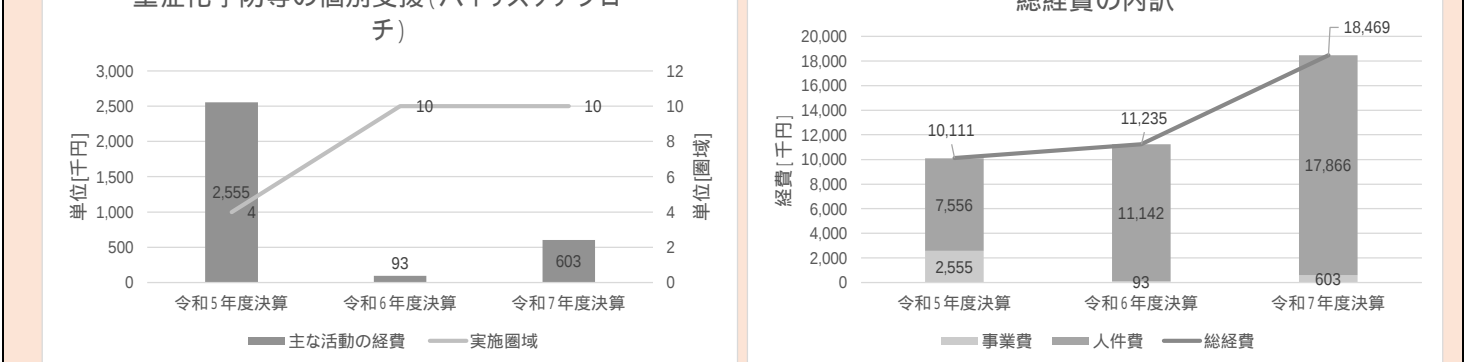
主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
-----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

重症化予防等の個別支援（ハイリスクアプローチ）	実施圏域	4	10	10	圏域
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

	a 事業費（予算現額・支出済額）	2,555	93	603	781	千円
	主な活動の経費（ 上記(2) ）	2,555	93	603	781	千円
	その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	7,556	11,142	17,866	17,706	千円
	正規職員	0.9	1.3	2.0	2.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	10,111	11,235	18,469	18,487	千円

重症化予防等の個別支援(ハイリスクアプローチ) 総経費の内訳



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	令和5年度は4圏域で実施。 令和6年度は10圏域(市内全域)で実施。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	令和7年度も10圏域(市内全域)で実施。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度は4圏域で実施、令和6年度以降は10圏域で実施したため、事業費及び人件費が増額した。 令和7年度は、令和8年度に事業移管を行うための物品等の諸準備が必要であった。		
今後の事業 の方向性	令和8年度から、重症化予防事業を一体的実施で実施する必要があることを鑑み、ヘルスケアデータ分析システムを活用して、効果的に事業を展開したい。健康増進課の強みである多職種の専門職連携により、より効果的な支援を提供したい。その効果を評価できる方法を検討していく。ポピュレーションアプローチとハイスコアアプローチの連携を深め、相互に補完しあえる事業を目指す。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	79	項目番号	12(2)
事務事業名	後期高齢者の介護予防事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱	後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施					
目標	健康支援を必要とする後期高齢者へのアプローチを行うことによる健康寿命の延伸、医療費、介護費の適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	各種データを用いて地域課題を把握するとともに、後期高齢者の特性に応じた保健事業の取り組みを効果的かつ効率的に展開すること。						
具体的な事業内容	後期高齢者の介護予防事業（ポピュレーションアプローチ） (1) 通いの場等に対し、医療専門職により、フレイル予防の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等の健康教育・健康相談を実施することで、フレイルの状態に気が付いていない高齢者の気付きを促す。 (2) これらにおいて把握された高齢者の状況に応じて、健診・医療の受診勧奨や介護サービス等の利用勧奨を行う。						

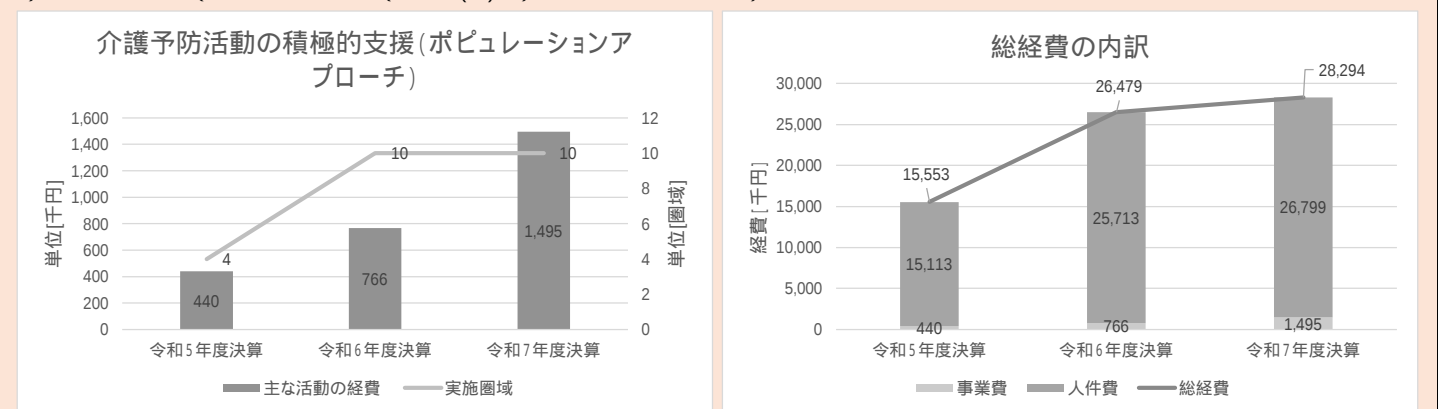
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
介護予防活動の積極的支援(ポピュレーションアプローチ)	実施圏域	4	10	10	圏域
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	440	766	1,495	1,962	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	440	766	1,495	1,962	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	15,113	25,713	26,799	26,559	千円
正規職員	1.8	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	15,553	26,479	28,294	28,521	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 5 年度 R 6 年度	令和6年度は10圏域(市内全域)10団体に対して事業を実施。 令和5年度まで介護予防普及啓発で実施していた、フレイルチェック教室及びフレイルサポート教室を、本事業へ移管した。	主な活動に係る変更点 (上記(2)) R 6 年度 R 7 年度	令和6年度は10圏域(市内全域)10団体、令和7年度は10圏域13団体に対しての実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度は10圏域(市内全域)10団体に対して事業実施していたが、令和7年度は10圏域13団体に対して事業を実施したため、また必要な備品の一括購入があったために事業費が増大した。		
今後の事業 の方向性	本事業は、神奈川県広域連合からの委託事業としてハイルスクアプローチと共に実施している。日常生活圏域毎(全10圏域)において、令和4年度は2圏域で開始し、令和5年度は4圏域、令和6年度は10圏域10団体、令和7年度は10圏域13団体と拡大した。ハイルスクアプローチも併行して実施する中で、今後も引き続き、両者を連動しながら効果的に事業を実施していく。また、ポピュレーションアプローチとして、実施団体数を拡大し、通いの場等でのフレイル予防を実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	4	項	1	目	5	説明資料	80	項目番号	13(1)
事務事業名	健診センター事業										所管部課名	健康部		
												健康管理支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	人生100年時代に向けた健康づくり					
	小柱						
目標	生活習慣病(心臓病・脳卒中及び糖尿病など)やがん等の動向を踏まえ、横須賀市健診センター(集団健診)で各種健康診査・骨密度検診・がん検診を実施する。市民の健康意識を高め、健診を受けることで身体状況を把握し、生活改善に生かす事により生活習慣病などの疾病の予防、早期発見を目指す。						
目標達成に必要なこと	市民の健康意識の向上、その健康意識に応えるための健診制度						
具体的な事業内容	(1)健康診査・その他検診の実施 成人健康診査 後期高齢者健康診査 生活保護等医療保険非該当者の健康診査 骨密度検診 (2)がん検診の実施 胸部検診 大腸がん検診 乳がん検診 子宮頸がん検診 胃がんリスク検診 20歳・30歳の胃がんリスク検診 前立腺がん検診						

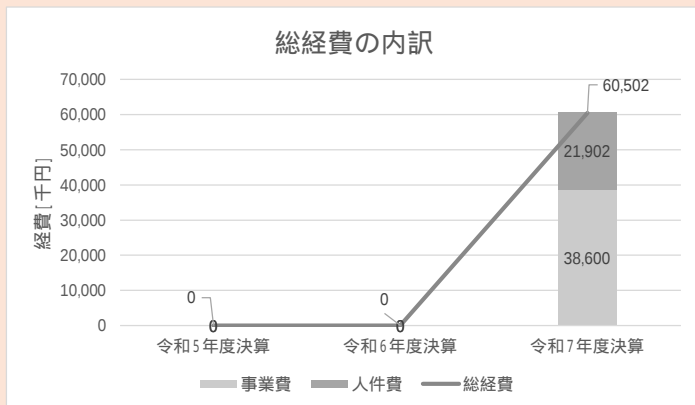
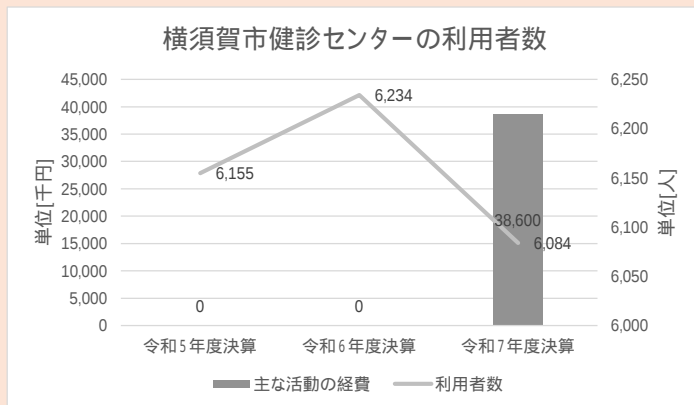
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
横須賀市健診センターの利用者数	利用者数	6,155	6,234	6,084	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	38,600	40,559	千円
主な活動の経費（ 上記(2) ）	0	0	38,600	40,559	千円
その他の活動経費（ 上記(2) 以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	21,902	22,798	千円
正規職員	0.0	0.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	4,036	5,092	千円
総経費（a + b）	0	0	60,502	63,357	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(上記(2))】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 5 年度 R 6 年度	—	主な活動に係る変更点 （ 上記(2) ） R 6 年度 R 7 年度	予算編成の枠組みを変更し、市民健診事業費およびがん対策推進事業費のうち集団健診に係る経費を移管して健診センター事業費を新設した。
年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	健診センターの運営は以前から継続していたが、予算編成の枠組みを変更したことにより人件費、事業費共に増となる。 令和5年度・令和6年度については、市民健診事業費およびがん対策推進事業費の一部として計上していた事業。 令和7年度より横須賀市健診センターで実施する集団健診に関わる部分のみ新たな事業費として計上したことにより、一時的に経費が増となった。		
今後の事業の方向性	今後も健診受診回数と受診者数のバランスを見ながら効率的な運用、業務継続を考えていく。		